



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3482 URL <https://www.loadstarcapital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川畑 拓也 TEL 03(6630)6690
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	34,421	19.8	11,447	38.8	10,699	43.5	6,871	40.7
2023年12月期	28,726	21.5	8,249	9.3	7,456	3.1	4,883	0.8

(注) 包括利益 2024年12月期 6,826百万円 (39.8%) 2023年12月期 4,883百万円 (0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	416.73	408.19	31.2	11.7	33.3
2023年12月期	301.48	296.22	29.1	10.6	28.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	107,403	25,642	23.4	1,514.88
2023年12月期	75,473	19,293	25.1	1,152.48

(参考) 自己資本 2024年12月期 25,086百万円 2023年12月期 18,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△18,656	△475	19,858	12,653
2023年12月期	△789	△1	3,314	11,927

(注) 販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2024年12月期 8,683百万円 2023年12月期 7,814百万円

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を御覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	52.50	52.50	863	17.4	5.1
2024年12月期	-	0.00	-	70.00	70.00	1,159	16.8	5.2
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	83.00	83.00		18.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,926	39.2	13,221	15.5	11,635	8.7	7,642	11.2	461.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名)LD1合同会社、LD1合同会社を営業者とする匿名組合及びその他6社、除外 1社 (社名) -
(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	21,444,000株	2023年12月期	21,444,000株
2024年12月期	4,884,101株	2023年12月期	4,990,970株
2024年12月期	16,489,322株	2023年12月期	16,198,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	30,900	12.0	9,713	30.1	9,230	38.7	6,249	37.1
2023年12月期	27,587	21.2	7,468	5.1	6,655	△2.0	4,559	△2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	378.97	371.21
2023年12月期	281.46	276.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	76,034	24,002	30.8	1,415.89
2023年12月期	64,638	18,276	27.8	1,090.68

(参考) 自己資本 2024年12月期 23,446百万円 2023年12月期 17,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2025年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度は堅調な不動産マーケットを背景に全ての事業が順調に進んだことから、売上高は34,421百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は11,447百万円(同38.8%増)となりました。また、利上げ可能性に備えて締結した金利スワップ契約の評価益222百万円や支払利息716百万円等により、経常利益は10,699百万円(同43.5%増)、株式会社ひらまつの株式等の時価評価損125百万円等により、親会社株主に帰属する当期純利益は6,871百万円(同40.7%増)となりました。

当連結会計年度に当社グループが取得した株式会社ひらまつが運営するホテル6件(以下、「HIRAMATSU HOTELS」という)は他の既存保有ホテルと契約形態が異なることから、当連結会計年度から「コーポレートファンディング事業(ホテル運営)」を新設し、HIRAMATSU HOTELSのホテル運営売上のみを記載しております。他の既存ホテル関連の売上はこれまで通り、コーポレートファンディング事業(不動産賃貸)に記載しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業別売上高

	2023年12月期 連結会計年度	2024年12月期 連結会計年度	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コーポレートファンディング事業(不動産投資)	25,150	27,970	11.2
コーポレートファンディング事業(不動産賃貸)	2,431	2,924	20.3
コーポレートファンディング事業(ホテル運営)	—	1,655	—
アセットマネジメント事業	674	1,192	76.8
クラウドファンディング事業	459	657	43.2
その他事業	11	21	98.0
合計	28,726	34,421	19.8

a. コーポレートファンディング事業

i. 不動産投資事業

東京都内のオフィス8物件を売却した結果、不動産投資売上は27,970百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

ii. 不動産賃貸事業

上記8物件を売却しましたが、新たに東京都内のオフィスビル4棟及びビジネスホテル4棟を含む計9物件を取得いたしました。また、インバウンド需要を取り込み、既存ホテルの賃貸収益も増加しております。その結果、不動産賃貸売上は2,924百万円(同20.3%増)となりました。

iii. ホテル運営事業

HIRAMATSU HOTELSを取得し、保有・運営する連結子会社については、決算期のずれにより、2か月遅れで連結取込みを行っております。そのため、当連結会計年度には2024年7月から10月のホテル運営実績が反映されており、ホテル運営売上は1,655百万円となりました。

b. アセットマネジメント事業

新規案件の受託及び既存受託資産の一部売却を行った結果、アセットマネジメント事業売上は1,192百万円(同76.8%増)となりました。なお、当連結会計年度末現在における受託資産残高(AUM)は、1,400億円超となっております(連結子会社からの受託資産(HIRAMATSU HOTELS)を含む)。

c. クラウドファンディング事業

当連結会計年度は不動産事業者の資金需要が旺盛であり、総計12,645百万円(同47.5%増)の融資を実行した一方、総計9,799百万円の償還がありました。その結果、クラウドファンディング事業に係る営業貸付金残高は9,781百万円(前連結会計年度末比41.0%増)となり、クラウドファンディング事業の売上は657百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

②不動産市況の概況

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットは、三鬼商事㈱の最新オフィスビル市況(2024年12月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスの空室率は3.80%、坪当たり平均賃料は20,142円と回復傾向にあります。

東京のオフィスビル売買市場においては需要が高い状況にあります。これは、諸外国に比べて国内金利が低く、イールドギャップが確保できていることや地政学リスクが高くないことなどが要因と考えられますが、日銀の利上げが不動産マーケットに与える影響を見極めながら事業を進めてまいります。

ホテルマーケットにおいては、観光庁公表の宿泊旅行統計調査によると、我が国における2024年の延べ宿泊者数は、公表されている12月までの全ての月において調査開始以降過去最高であった2019年度を上回っており活況を呈しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は107,403百万円(前連結会計年度末比42.3%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は81,761百万円(同45.5%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は25,642百万円(同32.9%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加、及び配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ726百万円増加し、12,653百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は18,656百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,055百万円により資金が増加した一方、物件仕入の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額27,339百万円、営業貸付金の増加額2,845百万円、及び法人税等の支払額2,488百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は475百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出432百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は19,858百万円となりました。これは主に、物件仕入に伴う長期借入れによる収入が35,200百万円、物件売却に伴う長期借入金の返済による支出が15,653百万円、配当金の支払による支出が863百万円となったことによるものであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	15.0	18.9	22.2	25.1	23.4
時価ベースの自己資本比率	37.7	37.9	52.5	58.4	49.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(4) 今後の見通し

国内の不動産投資市場では空室率や賃料が急速に回復し、インバウンド需要も顕著に伸びており、今後は国内やアジアだけではなく、欧米の不動産ファンドの投資意欲が高まってくると考えております。一方で、政府及び日本銀行の金融政策の動向が投資家の投資姿勢や金融機関の融資姿勢に及ぼす影響は注視しております。このような環境の下、当社は不動産保有資産残高を増加させ安定的な経営基盤の確立を図るとともに、アセットマネジメント事業の強化による安定収益割合の増加、クラウドファンディング事業の伸長による収益獲得を目指していく方針です。次期(2025年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高47,926百万円、営業利益13,221百万円、経常利益11,635百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,642百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、金融機関、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性も考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,927	12,653
営業貸付金	6,935	9,781
販売用不動産	55,128	81,527
その他	853	1,970
貸倒引当金	△85	-
流動資産合計	74,759	105,933
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	104	89
工具、器具及び備品（純額）	20	20
その他（純額）	3	3
有形固定資産合計	127	112
無形固定資産		
ソフトウェア	1	-
その他	-	41
無形固定資産合計	1	41
投資その他の資産		
投資有価証券	31	266
繰延税金資産	376	675
その他	176	374
投資その他の資産合計	584	1,316
固定資産合計	713	1,470
資産合計	75,473	107,403
負債の部		
流動負債		
短期借入金	382	1,735
1年内返済予定の長期借入金	4,894	8,565
未払法人税等	1,348	2,355
契約負債	598	750
預り金	2,138	1,676
その他	503	1,402
流動負債合計	9,866	16,485
固定負債		
長期借入金	36,583	52,459
匿名組合出資預り金	8,217	11,494
その他	1,512	1,321
固定負債合計	46,313	65,275
負債合計	56,180	81,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金	1,570	1,670
利益剰余金	18,874	24,882
自己株式	△2,885	△2,824
株主資本合計	18,961	25,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△44
その他の包括利益累計額合計	-	△44
新株予約権	331	555
非支配株主持分	-	0
純資産合計	19,293	25,642
負債純資産合計	75,473	107,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	28,726	34,421
売上原価	18,655	21,070
売上総利益	10,070	13,350
販売費及び一般管理費	1,821	1,903
営業利益	8,249	11,447
営業外収益		
デリバティブ評価益	-	222
その他	6	26
営業外収益合計	6	248
営業外費用		
支払利息	504	716
支払手数料	182	279
デリバティブ評価損	112	-
その他	0	0
営業外費用合計	799	996
経常利益	7,456	10,699
特別損失		
投資有価証券評価損	-	125
特別損失合計	-	125
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	7,456	10,573
匿名組合損益分配額	304	518
税金等調整前当期純利益	7,152	10,055
法人税、住民税及び事業税	2,525	3,464
法人税等調整額	△256	△279
法人税等合計	2,268	3,184
当期純利益	4,883	6,871
非支配株主に帰属する当期純利益	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,883	6,871

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,883	6,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△44
その他の包括利益合計	-	△44
包括利益	4,883	6,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,883	6,827
非支配株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,472	14,794	△3,105	14,564
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△803	-	△803
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	97	-	219	317
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,883	-	4,883
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	97	4,079	219	4,396
当期末残高	1,402	1,570	18,874	△2,885	18,961

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	204	14,769
当期変動額		
剰余金の配当	-	△803
自己株式の取得	-	△0
自己株式の処分	-	317
親会社株主に帰属する当期純利益	-	4,883
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	126
当期変動額合計	126	4,523
当期末残高	331	19,293

当連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,570	18,874	△2,885	18,961
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△863	-	△863
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	100	-	61	161
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	6,871	-	6,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100	6,007	61	6,169
当期末残高	1,402	1,670	24,882	△2,824	25,131

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	-	331	-	19,293
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△863
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	161
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	6,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44	△44	224	0	179
当期変動額合計	△44	△44	224	0	6,348
当期末残高	△44	△44	555	0	25,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,152	10,055
減価償却費	689	970
支払利息	504	716
支払手数料	173	262
デリバティブ評価損益 (△は益)	112	△222
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	125
株式報酬費用	209	253
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,484	△2,845
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△8,604	△27,339
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	△240	3,276
預り金の増減額 (△は減少)	639	△462
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△50	428
契約負債の増減額 (△は減少)	588	152
未収入金の増減額 (△は増加)	10	△556
預け金の増減額 (△は増加)	△598	598
未払又は未収消費税等の増減額	103	△784
預り保証金の増減額 (△は減少)	224	△121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△85
その他	4	△4
小計	2,397	△15,583
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△504	△584
法人税等の支払額	△2,687	△2,488
保険金の受取額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△789	△18,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△9
無形固定資産の取得による支出	-	△42
投資有価証券の取得による支出	-	△432
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	7
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77	1,353
長期借入れによる収入	18,900	35,200
長期借入金の返済による支出	△14,735	△15,653
融資関連費用に係る支出	△173	△262
配当金の支払額	△803	△863
自己株式の処分による収入	204	83
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,314	19,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,523	726
現金及び現金同等物の期首残高	9,403	11,927
現金及び現金同等物の期末残高	11,927	12,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	コーポレート ファンディング (ホテル運営)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客 への売上高	25,150	2,431	—	674	459	11	28,726

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社新横プロパティ	7,650	不動産関連事業
三菱HCキャピタルリアルティ株式会社	3,660	不動産関連事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	コーポレート ファンディング (ホテル運営)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	27,970	2,924	1,655	1,192	657	21	34,421

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三信株式会社	7,500	不動産関連事業
株式会社福原コーポレーション	5,800	不動産関連事業
清水建設株式会社	3,450	不動産関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、LD1合同会社を営業者とする匿名組合に匿名組合出資を行ったことにより、支配力基準により実質的に支配していると認められるため、LD1合同会社、LD1合同会社を営業者とする匿名組合及び以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・LD2賢島合同会社
- ・LD2熱海合同会社
- ・LD2仙石原合同会社
- ・LD2京都合同会社
- ・LD2御代田合同会社
- ・LD2宜野座合同会社

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,152.48円	1,514.88円
1株当たり当期純利益金額	301.48円	416.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	296.22円	408.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,883	6,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,883	6,871
期中平均株式数(株)	16,198,114	16,489,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	287,796	344,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類(新株予約 権の数612個(普通株式 612,000株))。	新株予約権2種類(新株予約 権の数404個(普通株式 404,000株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。